

広島県管理河川大規模氾濫時の減災対策協議会（西部建設事務所管内【東ブロック】）
規約

（名称）

第1条 この協議会は、「広島県管理河川大規模氾濫時の減災対策協議会（西部建設事務所管内【東ブロック】）」（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第2条 協議会は、西部建設事務所管内（東ブロック）における堤防の決壊や越水等に伴う浸水被害に備え、広島県、呉市、竹原市、東広島市、大崎上島町、広島地方気象台が、避難勧告等の発令判断に資する情報を共有し、より実効性のある防災・減災対策を総合的・計画的に推進することを目的とする。

（協議会の構成）

第3条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

2 協議会は、第1項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表1の職にある者以外の者（学識経験者等）も参加できる。

（協議会の実施事項）

第4条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

- 1 現状の水害リスク情報及び各構成員が実施している現状の減災に係る取組状況等の共有
- 2 県管理河川の流域ごとに、水位情報に加え、避難勧告等の発令に資する情報提供
- 3 その他、広島県管理河川の氾濫に関する減災対策において必要な事項

（幹事会の構成）

第5条 協議会には、幹事会を置く。

- 2 幹事会は、別表2の職にある者をもって構成する。
- 3 幹事会は、第2項によるもののほか、幹事会構成員の同意を得て、必要に応じて別表2の職にある者以外の者（学識経験者等）も参加できる。

（幹事会の実施事項）

第6条 幹事会は、協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整を行う。

(会議の公開)

第7条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り非公開とすることができる。

2 幹事会は、原則非公開とする。

(協議会資料等の公表)

第8条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第9条 協議会の庶務を行うため、広島県土木建築局道路河川管理課に事務局を置く。

2 事務局は、必要に応じて各構成員の担当者を参集し、事前調整会議を開催することができる。

(雑則)

第10条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則)

第11条 本規約は、平成29年2月7日から施行する。

別表 1

広島県土木建築局長

広島県西部建設事務所呉支所長

広島県西部建設事務所東広島支所長

呉市長

竹原市長

東広島市長

大崎上島町長

広島地方気象台長

(オブザーバー)

広島県危機管理課

中国地方整備局河川部

別表2

広島県土木建築局道路河川管理課長

広島県土木建築局河川課長

広島県西部建設事務所呉支所次長(技術)

広島県西部建設事務所東広島支所次長(技術)

呉市総務部危機管理課長

竹原市総務部総務課長

東広島市総務部危機管理課長

大崎上島町総務企画課長

広島地方気象台防災管理官

(オブザーバー)

広島県危機管理課

中国地方整備局河川部